

平成24年7月26日

No. 12-129

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内事業所の18%が再生可能エネルギー全量固定価格買取制度の利用を検討中

～再生可能エネルギー全量固定価格買取制度に関するアンケート結果～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、愛媛県内事業所の再生可能エネルギー全量固定価格買取制度に関するアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、県内事業所の動向や地域経済への影響を引き続き調査し詳細は、2012年9月1日発行の「調査月報IRC・2012年9月号」に掲載いたします。

記

【調査結果要旨】

- ・ アンケートに回答した県内事業所のうち61.2%が、本年7月に施行された「再生可能エネルギー全量固定価格買取制度（以下「全量買取制度」という）」に「興味がある」と回答した。
- ・ 「興味がある」と回答した事業所のうち29.9%（全体の18.3%）は、全量買取制度を利用するため、設備投資を予定（検討）しており、そのほとんどの事業所は、「太陽光発電」への設備投資を考えている。
- ・ 設備投資を予定している金額は、「5,000万円未満」が71.4%と最も多かった。「3億円以上」のメガソーラー級の発電設備を計画しているところも1割弱あった。
- ・ 設備投資を検討していく上で今後問題となりそうな点は、「発電設備の性能」、「収益性」、「電力会社との系統連系」、「資金調達」などがあげられた。
- ・ 県内事業所の12.5%は、全量買取制度に関わる仕事がある」と回答した。業種別に見ると、「建設業」が「ある」と回答した割合が25.6%と高かった。

以上

はじめに

本年 7 月から再生可能エネルギーの普及を目的とした全量固定価格買取制度（以下「全量買取制度」という）が始まった。全国各地で、メガソーラーの実施計画が発表され、その動向が注目されている。

愛媛は全国の中でも日射量が多く、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電の適地が多いと言われている。

そうした中、県内においても全量買取制度の利用を検討する動きが見られるため、今回のアンケートを実施した。以下はその結果である。

【アンケート実施内容及び回答者の属性】

アンケート実施内容	
調査対象	I R C 会員（県内）
調査方法	調査票を調査月報に同封し、F A X ・ 郵送で回収
調査時期	2012 年 7 月 1～9 日
回答状況	配布数 3,500 先 有効回答数 317 先 有効回答率 9.1%

回答事業所の属性		
従業員数	10 人未満	23.3%
	10 人以上 50 人未満	45.1%
	50 人以上 100 人未満	10.7%
	100 人以上	16.4%
	不明	4.4%
業種	建設業	13.6%
	製造業	18.6%
	卸売・小売業	23.3%
	運輸業	6.9%
	医療・福祉	4.1%
	その他	23.3%
	不明	10.1%

※四捨五入の関係で合計が 100%にならないことがある。
以下同様

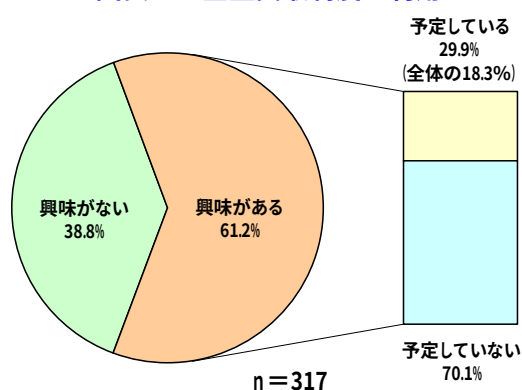
1. 全量買取制度の利用検討状況

（１）利用計画

県内の事業所に対して全量買取制度に興味があるかどうかを尋ねたところ、61.2%が「興味がある」と回答した。

「興味がある」と回答した事業所のうち 29.9%（全体の 18.3%）は、全量買取制度を利用するための設備投資を予定（検討）している。

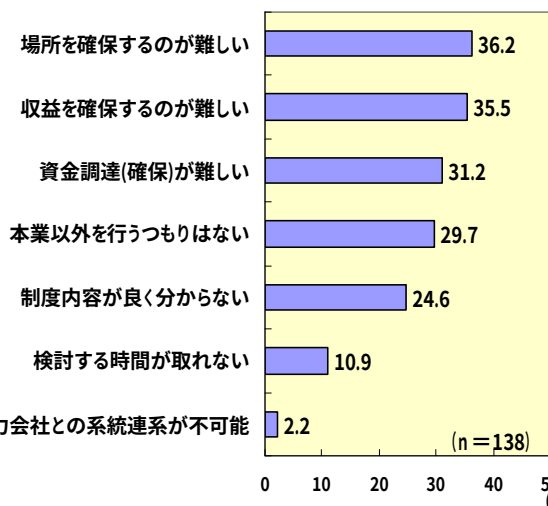
図表 1 全量買取制度の利用



（２）設備投資を行わない理由

興味はあるものの設備投資を行わない（全量買取制度を利用しない）先にその理由を尋ねたところ、「場所を確保するのが難しい」が 36.2%で最も多く、次いで「収益を確保するのが難しい（35.5%）」「資金調達（確保）が難しい（31.2%）」となった。

図表 2 設備投資を行わない理由（複数回答）

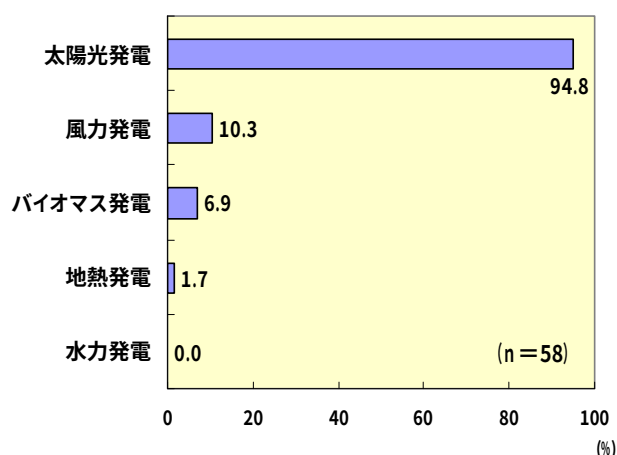


(3) 設備投資予定

「設備投資を予定（検討）している」と回答した事業所に、何の発電を予定しているか尋ねたところ、ほとんどは「太陽光発電」への投資であった。

「風力発電」に関しては、「環境アセスメントの取得に時間がかかるなど制約条件が多く、導入を断念した」との声があった。

図表3 設備投資予定（複数回答）

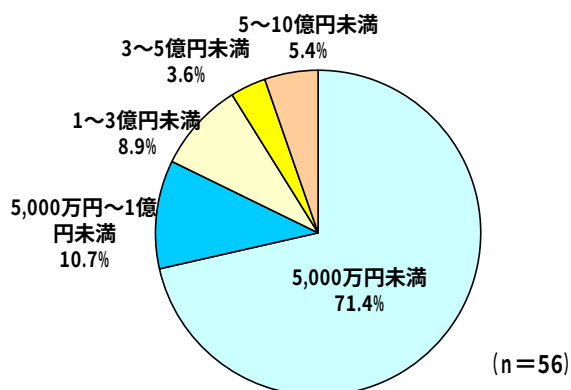


(4) 投資予算

「設備投資を予定（検討）している」と回答した事業所に、投資予算はどれくらいか尋ねると、「5,000万円未満」が71.4%となっており、設備容量 200kw未満の比較的小規模な先が多いことが推測される。

「3億円以上」のメガソーラー級の発電設備を計画しているところも1割弱あった。

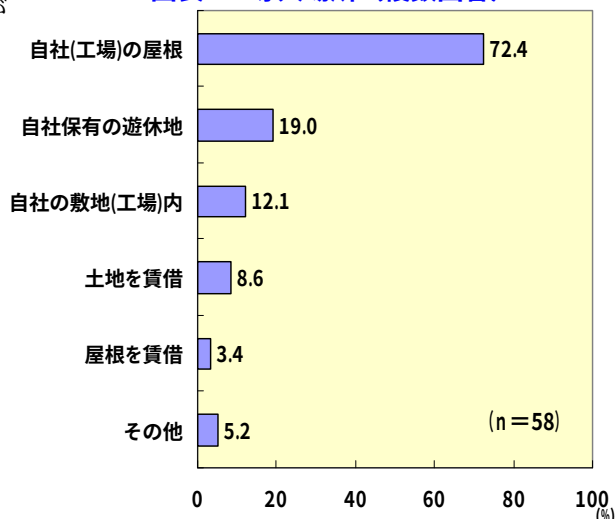
図表4 投資予算



(5) 導入場所

「設備投資を予定（検討）している」と回答した事業所に、どのような場所で発電を予定しているか尋ねたところ、「自社(工場)の屋根」が72.4%で最も多かった。

図表5 導入場所（複数回答）

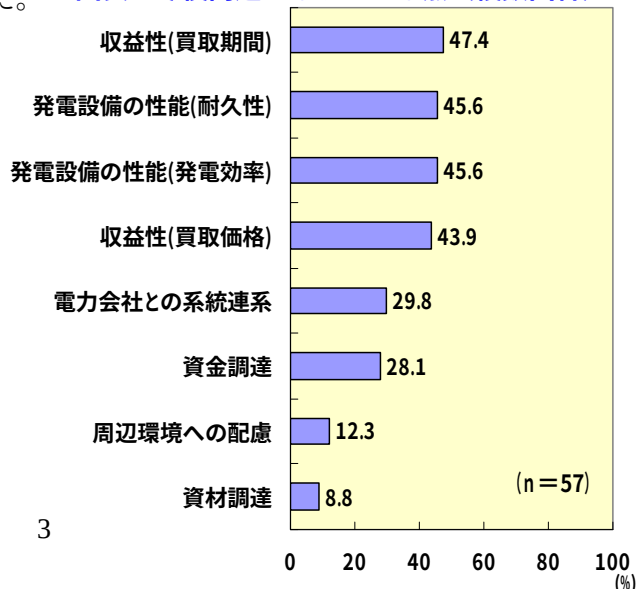


(6) 今後問題となりそうな点

「設備投資を予定（検討）している」と回答した事業所に、今後問題となりそうな点を尋ねると、「発電設備の性能」、「収益性」と回答した事業所が多かった。

「発電設備の性能」、「収益性」以外では「電力会社との系統連系」、「資金調達」を懸念事項とする事業所が3割弱あった。

図表6 今後問題となりそうな点（複数回答）



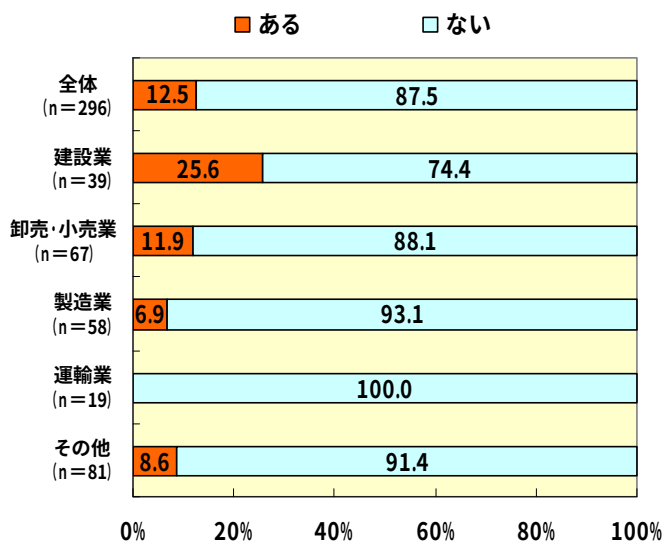
2. 買取制度に関連した仕事の有無

全量買取制度に関連した仕事の有無を尋ねたところ、12.5%の事業所が「ある」と回答した。

業種別にみると、「建設業」では「ある」と回答した割合が25.6%と高く、次いで「卸売・小売業（11.9%）」、「製造業（6.9%）」となった。

主な仕事内容は「太陽光パネルの設置工事」や「太陽光パネルの販売」などであった。

図表 7 全量買取制度に関連した仕事の有無



(友近 昭彦)